

女性医師支援センター事業九州ブロック会議

沖縄県医師会女性医師部会 副部会長
(琉球大学医学部附属病院) 銘苺 桂子



去る2月26日(土) ホテルニューオオタニ博多に於いて、標記連絡協議会が開催された。協議会では、九州各県における女性医師等相談事業の各種支援状況の報告と事例発表及び提案事項の検討等が行われた。以下に会議の様相を報告する。

挨拶

○福岡県医師会会長 松田 峻一良

本会議は各地域からの声を伺うと同時に、女性医師支援センター事業について理解を深めるという趣旨で企画されている。本日はそれぞれが意見を出し合うことで、実りある会議になることを期待する。

○日本医師会常任理事 保坂 シゲリ

この事業も軌道に乗ってきたが、これからも様々な支援活動を展開して頂くことになると思

うので宜しくお願いしたい。今後の西日本女性医師支援センターの事業に期待している。

1) 日本医師会女性医師支援センター事業について 家守 千鶴子

今年1月、日本医師会女性医師支援センター事業における就業成立及び再研修紹介における成立件数が200件に達した。

女性医師バンクの運用状況は、求職登録者数273名、求人登録施設数1,235施設、求人登録件数1,010件である。就業実績は249件で、その内訳は就業成立が233件、再研修紹介が16件となっている。求職・求人登録者は都市部に集中し、九州では福岡県が33名、その他の県では10名以下であった。求人については、県庁所在地に求職者が集中している。診療科別では内科系の求職者が多く、次いで皮膚科、小児科が多い。求職者登録状況における年代別構成

では、求職決定者数の半数以上が40歳以下となっており、それぞれのライフステージや勤務の形態の変化を機に本バンクに登録したのではないかと推測される。勤務形態別構成については、非常勤またはパート・アルバイトが大半を占め、常勤の就業決定者は1割弱となっている。地域別の構成では東京が32%、続いて関東甲信越が19.6%、近畿が8%となっている。登録時の就業状況については、就業中（パート含む）が77%、未就業が23%となっており、就業決定者の4割を占めている。また就業決定者の7割が3年未満の離職期間であったことから、短期間で再就業を決定する方が多いと推測される。

2) 各県の状況について

(アンケート結果を基に)

九州各県を対象に行った事前アンケートの集計結果を基に、各県の取り組み状況を確認した。内容は次のとおり。

- 女子医学生、研修医等をサポートするための会の開催については、全ての県で開催を実施している。
- 女性医師等就労支援事業を実施している県は福岡県と宮崎県で、福岡県が「女性医師職場復帰支援事業」、宮崎が「女性医師等の離職防止・復職支援事業」を行っている。鹿児島県、長崎県、熊本県は、今年度県との折衝を行ったとのことだが、熊本県では県から新規事業は認められないとの見解が出されたとのことである。
- また、沖縄県では雇用再生特別交付金を用いてバンクを設置し、就業支援、育児支援のための相談員2名を配置し、相談窓口を設置している。この他に年1回の女性医師フォーラムの開催や、勤務環境の整備に関する病院長等との懇談会を行っていることを報告した。
- 大分県は、女性医師等就労支援事業を用いて保育支援事業を行っており、県内2ヶ所の医療機関が院内保育所を設けた。

- 男女共同参画に関する部会や委員会があると答えた県は、福岡、大分、熊本、宮崎、鹿児島県の5県であった。また、熊本県と福岡県内の3大学を除く各県の大学でも、男女共同参画ないし女性医師就労に関する部署が設置されている。
- 院内託児所ないしそれに準じる施設の設置については、全ての大学病院で保育所が設置（熊本大学は全学部対象の保育施設）されている。また、延長保育はかなり実施されているが、病児保育は一部でしか実施されていない。
- 短期正職員の採用の有無、非常勤勤務職員の採用の有無では、非常勤職員はほとんどの大学で採用しており、短時間正職員については2県（長崎、熊本）と福岡県内の2大学で実施している。
- 医師会と大学や行政についての取り組みについては、宮崎県や沖縄県、福岡県で、大学や行政との連携が取れているとの回答があった。

概要についてそれぞれの県から説明があった。

宮崎県：宮崎大学では、文科省の科学技術振興調整費を使った女性研究者支援を行っている。医師会の担当理事が大学に勤務し、また県内の女性医師の約1/3が大学に勤務していることから、大学と医師会の相互連携が取れている。

沖縄県：沖縄県でも琉球大学の医師が医師会の役員に就いているため、情報を共有することができる。本県でも若い女性医師の多くが大学におり、現状を伝えることは大事だと感じている。

福岡県：本県では医師会と大学が協力して、各大学で女子医学生との交流会や県医学会を年に1回開催している。またそれぞれの大学に医師会を設置し、県医師会との連携を深めるなど、今後も発展しつつある。

家守：女性医師支援について、女子医学生や研修医、産休・育休中の女性医師への広報で悩ん

でいるところが多い中、沖縄県がかなり活発に活動されている様である。

沖縄県：これまで4回開催した女性医師フォーラムにおいて来場者にメーリングリストへの登録をお願いしている。来場された先生方には離職中の先生方への声かけをお願いし、フォーラムの際には託児所を設けるなどで年々少しずつ参加者を増やしてきた。まだ医師会からの一方的な情報提供だけなので、双方間の情報の共有がこれからの課題である。

3) 大学病院の取り組みの一例・九州大学病院きらめきプロジェクト

九州大学病院 徳永えり子

平成19年度、文科省の大学改革等補助金対象の『社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム』という3年間のプロジェクトとして、本学の『女性医療人きらめきプロジェクト』が採用された。

当事業が昨年度末に終了となったため、『九州大学病院きらめきプロジェクト』と改名し、出産、育児、介護、自身の病気等により離職を余儀なくされた医師・歯科医師のキャリアの継続と休職からの復帰支援を目指し再スタートした。

本プロジェクトでは、ライフステージに応じた非常勤勤務をしながら、自らの専門性に応じた外来勤務、検査業務、研究やキャリアの継続を図ることを目的としている。また、きらめきスタッフミーティングや先輩への育児相談、講演会、交流会などの企画等、人の見えるネットワークの構築にも取り組み、ホームページによる人材登録、eラーニングを使用した教育研修プログラムの提供及び研究会や院内で行われた研修医向けの基礎的な講演会などの配信の他、年に1回、実施状況を発表する場を設けている。

現在3名の専任事務員を置き、女性医療人ステップアップ外来医師16名、看護師4名が在籍している。看護師については、平成21年度に看護師が独自で国から予算を獲得し、『看護実践力プロッサム開花プロジェクト』をスター

トさせている。

これまでの復職実績としては、常勤医師が2名、大学病院の歯学部にて正規職員として2名、看護学校の教諭として1名が復職している。また、在籍中に、2名が歯科医師の専門医を取得し、1名が皮膚科医の博士号を取得した。今年は常勤職員と大学院へ再入学するものがある。

次に学生教育として1・2年生を対象としたジェンダー教育、医療人としての使命等について講義を行うと共に、年1回学生と先輩医師との交流会を行っている。『育メン医師・歯科医師参上』と銘打ち、女性医師を伴にした男子医師がどのようにがんばっているのか当事者の男性医師に講演していただいたところ、大きな反響があった。また、ジェンダー教育、ミッション教育については「これまでジェンダー等意識したことも聞いたこともなかった」といった声が非常に多く、性差医学と併せて今後も継続して講義を行う予定である。

以前、元福岡県副知事で医師会会員の先生が採ったアンケートで、「妻は専業主婦になって欲しいか」という問いに、かなりの男子学生が「はい」と答えた。今年、歯学部の学生に同じ質問をした結果、妻には専業主婦になって欲しいという答えが大多数を占め、女子学生の多くも専業主婦になりたいと思っていることがわかり、医師になるにはどれだけの税金がかかっているのかなどを認識させるための意識教育もしなければならぬと感じた。

本プロジェクトに携わったことで、医師全体の労働環境が良くならなければ女性医師もキャリアを伸ばせないことを痛感した。使命感や精神論に頼らないで働けるシステムを作ることが必要であり、また女性の力を活かすためには、労働時間のインプットよりもアウトカムの成果を重視した評価システムの確立や、多様な働き手の能力を活かすダイバーシティマネージメントの確立、産休・育休のポジションの確保、医療機関の連携による女性医師の活用、等が今後求められる。

4) フリーディスカッション

宮崎県医師会から九州ブロックにおける女性医師担当役員間での情報交換ツールの構築、また、日医女性医師バンク登録者の情報が共有できないかとの意見が出され、保坂日本医師会常任理事から九州ブロックでメーリングリストを自主的に設けることは構わないが、医師バンク登録者の情報共有に関しては、個人情報保護の観点から協力出来ないとの返答があった。

また、福岡県医師会から地域医療再生基金を用いて、徳島県のベビーシッター制度や山口県

のサポーター制度の様な事業を展開出来ないか、現在、県と調整中であるとの報告があった。

地域医療再生基金に関連して、保坂常任理事から場合によっては、全額国負担での事業が展開出来るので、他県でも積極的に活用頂きたいとの紹介があった。

閉 会

保坂常任理事より閉会の挨拶があり、本協議会を終了した。終了後、場所を末広の間に移し、懇親会が行われた。

印象記

沖縄県医師会女性医師部会 副部長
(琉球大学医学部附属病院) 銘 莉 桂子



2月にしては半袖でも十分なほど暖かな週末、博多のホテルの一室にて会議が行われた。円卓に会した参加者は日本医師会から理事や女性医師バンクコーディネーターの先生方が10名、九州各県の医師会において女性医師支援を担当されておられる先生方27名の総勢37名。平均年齢より明らかに若年であろう私は少々気が引けたが、気を入れ直して席についた。まず、女性医師バンクよりその活動の目的が示された。「女性医師支援は女性医師のためだけにあらず」。女性医師が継続して働けることが、ひいては医師確保につながり、医療現場全体の医師不足対策につながる、というものである。さらには、ハードワークである医師の世界で、女性が安心して子供を産める環境を整備することは、日本の少子化対策のロールモデルになり得ること、世界に比較して進んでいるとはいえない男女共同参画を推進すること、労働法規の遵守、と続いた。平成19年のバンク設立以来、マッチングにより成立した就業は249件に上ったとのことである。

次に、九州各県の状況についてそれぞれの県の担当者より報告が行われた。今回は医師会と大学との連携にフォーカスが当てられ、医師部会の役員に大学の医師が含まれているかどうか、大学内に女性医師支援の取り組みがあるかどうか、大学院内保育所の有無、学生への教育の有無などが報告された。印象的だったのは、沖縄県女性部会の活動が、他県よりも積極的に活動しているように思えたことである。年1回の女性医師フォーラムや病院長懇談会、研修医を対象に県内主要4病院で行われたプチ女性医師フォーラム、女性医師バンクによる相談窓口事業など。より注目を集めたのは、県内206名の登録者のある女性医師メーリングリストの存在であり、各県の担当者が最も頭を悩ませている広報について、非常に参考になるとの声を受けた。女性医師部会役員の方の先生方はそれぞれ日常の診療をこなしながら活動をされており、それが評価されたことを大変嬉しく思った。女性医師のニーズはさまざまで、その支援方法に答えはないのかもしれないが、継続する必要性は感じる事ができた。

現在3人目を授かり、大きなお腹で診療を続けさせていただいている。アラフォーでの妊娠は20代に比較して身体的にきつさを感じざるをえないが、医局の先生方の温かい支援により、精神的には何のストレスもなく過ごさせていただいている。医局の女性医師3人も昨年お産を終え、今年中には復帰してくる。家族の支援、短時間勤務や当直免除（これらの制度も職場の先生方の温かい声かけがなければ‘絵に描いた餅’であろう）、さらに精神的サポートと学び続けられる環境が、女性医師を復職に向かわせると思われる。

多くの病院が女性医師支援に乗り出しているものの、資金面の問題で実行に移せないことの訴えが多い。今回の会議でも、国からの資金、各都道府県からの資金をうまく活用してもらいたい、との言葉が何度も聞かれた。医学教育にはお金がかかる。しかし、一人の成熟した医師が社会に還元する力はそれ以上のものがあると思われる。少しでも多くの医師が出産や育児を乗り越えて復職できるよう、より実効的な政策が施されることを願う。

お知らせ

日医白クマ通信への申し込みについて

さて、日本医師会では会員及び、マスコミへ「ニュースやお知らせ」等の各種情報をEメールにて配信するサービス（白クマ通信）をおこなっております。

当該配信サービスをご希望の日医会員の先生方は日本医師会ホームページのメンバーズルーム (<http://www.med.or.jp/japanese/members/>) からお申し込みください。

※メンバーズルームに入るには、ユーザーIDとパスワードが必要です。（下記参照）

不明の場合は氏名、電話番号、所属医師会を明記の上、bear@po.med.or.jpまでお願いいたします。

ユーザーID

※会員ID（日医刊行物送付番号）の10桁の数字（半角で入力）。

日医ニュース、日医雑誌などの宛名シール下部に印刷されているID番号です。

「0」も含め、すべて入力して下さい。

パスワード

※生年月日6桁の数字（半角で入力）。

生年月日の西暦の下2桁、月2桁、日2桁を並べた6桁の数字です。

例) 1948年1月9日生の場合、「480109」となります。